



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月8日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甘利 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880
 半期報告書提出予定日 2025年10月8日 配当支払開始予定日 2025年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	28,529	23.7	4,699	5.5	4,659	6.1	3,201	7.0	3,173	6.0	3,285	10.9
2025年2月期中間期	23,058	8.3	4,456	3.1	4,390	2.4	2,992	2.5	2,992	2.5	2,963	1.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	69.74	—
2025年2月期中間期	65.61	65.57

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	108,998	47,832	47,665	43.7
2025年2月期	105,739	45,618	45,618	43.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2026年2月期	—	30.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,880	16.6	10,000	13.4	9,970	15.8	6,850	17.8	6,770	16.4	148.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) POON RESOURCES PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	46,271,400株	2025年2月期	46,267,500株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	760,173株	2025年2月期	775,905株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	45,497,990株	2025年2月期中間期	45,604,692株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年10月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書	6
(4) 要約中間連結持分変動計算書	7
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(売上収益)	10
(1株当たり利益)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く外食産業は、賃上げや雇用情勢の改善が見られるなど個人消費の緩やかな回復が見られたほか、インバウンド需要が引き続き好調なことにより、外食需要は堅調に推移しております。一方で、食料品等の物価高の継続により、個人消費は節約志向が高まっているほか、米国の関税引き上げや為替・金利の変動、不安定な国際情勢による原材料価格やエネルギーコスト高騰の継続、人財採用難による働き手不足や人件費の上昇、お客様のライフスタイルや価値観の変化など、極めて先行きの不透明な事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VALUES 2025」に掲げる『“くつろぎ”で、人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上収益は28,529百万円(前年同期比23.7%増)となりました。営業利益は4,699百万円(前年同期比5.5%増)、税引前中間利益は4,659百万円(前年同期比6.1%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は3,173百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

また、当社グループは、主に国内にコメダ珈琲店を11店舗、おかげ庵を1店舗出店しました。海外においては2025年3月1日付でPOON RESOURCES PTE. LTD. (以下、「POON」という)を連結子会社化したことにより「Kaffe & Toast」「Saap Saap Thai」「Ma Mum」の3ブランド計30店舗を取得し、当中間連結会計期間末の店舗は1,130店舗となりました。

【当社グループの国内ブランド別/海外地域別店舗数】

セグメント	ブランド/地域	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当中間 連結会計期間末
国内事業	コメダ珈琲店	1,008 (22)	11 (－)	2 (－)	1,017 (22)
	おかげ庵	16 (8)	1 (1)	－ (－)	17 (9)
	その他	11 (11)	7 (7)	1 (1)	17 (17)
	小計	1,035 (41)	19 (8)	3 (1)	1,051 (48)
海外事業	上海	4 (－)	1 (－)	1 (－)	4 (－)
	台湾	35 (17)	－ (－)	－ (－)	35 (17)
	香港	7 (－)	－ (－)	－ (－)	7 (－)
	インドネシア	2 (2)	－ (－)	－ (－)	2 (2)
	シンガポール	－ (－)	31 (31)	－ (－)	31 (31)
	小計	48 (19)	32 (31)	1 (－)	79 (50)
合計		1,083 (60)	51 (39)	4 (1)	1,130 (98)

- (注) 1. ()内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。
2. 国内事業におけるその他ブランドは、BAKERY ADEMOK、KOMEDA is □、大飴吉日、La Vinothèque、ジェリコ堂、ベイス、米屋の太郎、BLUE LEAF CAFÉを含んでおります。
3. その他の出店の内訳はジェリコ堂2店舗、大飴吉日1店舗、2025年5月1日付で当社連結子会社が事業を取得した「BLUE LEAF CAFÉ」4店舗となります。
4. シンガポールにおいては、POONの連結子会社化による30店舗の取得のほか、タイ料理のテイクアウト専門店「Paad Paad Thai」を新規に出店しました。

なお、当社グループは従来、喫茶店のFC事業の単一セグメントとしておりましたが、POONの連結子会社化により海外事業の重要性が増したことに伴い、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行ったことから、当中間連結会計期間より報告セグメントを「国内事業」及び「海外事業」に分類しており、当該セグメントにおける経営成績は次のとおりです。

(国内事業)

国内においては、原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響を受けて、6月26日から多くの店舗でメニュー価格の値上げを実施しましたが、F C加盟店に対する卸売価格は8月末まで据え置きました。一方で、お客様の店舗体験価値の向上を図るべく、モバイルオーダーでドリンクをご注文頂くとスタンプがたまるキャンペーンを実施したほか、季節ごとに限定商品を発売しました。その中でも、有楽製菓株式会社及びネスレ日本株式会社様の人気チョコレート菓子とコラボレーションした「チョコノワール ブラックサンダー」「チョコノワール~Made with KITKAT®」の2種をチョコノワールグランプリとして発売したほか、「ポケモンと、たっぷりくつろご。」をテーマにしたキャンペーンとして「ヤドンのいちごチョコシロノワール」等を発売し、一部店舗では早期に数量限定商品が完売するなど、多くのお客様にご来店いただきました。

これらの取り組みにより、当中間連結会計期間におけるF C加盟店向け卸売の既存店売上高前年比は112.4%、全店売上高前年比は117.2%となりました。

以上の結果、国内事業の当中間連結会計期間の売上収益は25,717百万円(前年同期比14.7%増)、セグメント利益は5,560百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(海外事業)

海外事業において、2025年3月1日付でシンガポール共和国におけるカフェ及びタイ料理レストラン30店舗を運営するPOONの発行済株式の70%を取得し、POONを当社グループの連結子会社としました。

シンガポールにおいてタイ料理のテイクアウト専門店Paad Paad Thai IMM店を出店したほか、台湾においては、古くから愛されているお菓子ブランド「乖乖」とコラボレーションした「シロノワール バター ココナッツ」を発売しました。事前にSNSで行った告知は、今まで以上に反響があり、多くのお客様にご来店いただきました。

以上の結果、POONを連結子会社化した影響もあり、海外事業の当中間連結会計期間の売上収益は2,825百万円(前年同期比340.7%増)、セグメント利益は241百万円(前年同期比177.0%増)となりました。

なお、当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」の3つのテーマに分類し、この分類ごとに当社グループが経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、取り組みを実施しております。詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

- ・ <https://komeda-holdings.co.jp/materiality/>
- ・ <https://komedacomestruue.komeda.co.jp/action/>

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加等により前連結会計年度末に比べ833百万円増加し、21,399百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ2,426百万円増加し、87,599百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ3,259百万円増加し、108,998百万円となりました。

また、流動負債は、その他の金融負債の増加等により前連結会計年度末に比べ2,078百万円増加し、16,542百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少し、44,624百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ1,045百万円増加し、61,166百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,214百万円増加し、47,832百万円となりました。これは主に、中間利益を3,201百万円計上した一方で、剰余金の配当1,228百万円を実施したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、10,961百万円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は5,251百万円(前年同期比198百万円増)となりました。これは主に税引前中間利益4,659百万円(前年同期比269百万円増)を計上したこと、営業債権及びその他の債権の増加額627百万円(前年同期比1,133百万円減)、その他の金融負債の増加額1,320百万円(前年同期比836百万円減)、法人所得税等の支払額1,531百万円(前年同期比57百万円増)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は627百万円(前年同期は525百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出474百万円(前年同期比62百万円減)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は4,344百万円(前年同期比848百万円減)となりました。これは主に借入金の返済による支出1,012百万円(前年同期比4百万円減)、リース負債の返済による支出2,108百万円(前年同期比151百万円増)及び親会社の所有者への配当金の支払額1,227百万円(前年同期比8百万円減)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想について、2025年4月9日に公表した通期連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,390	10,961
営業債権及びその他の債権	7,208	8,805
その他の金融資産	141	419
棚卸資産	433	580
その他の流動資産	2,394	634
流動資産合計	20,566	21,399
非流動資産		
有形固定資産	13,838	15,586
のれん	38,354	39,955
その他の無形資産	542	628
営業債権及びその他の債権	28,213	27,255
その他の金融資産	3,498	3,529
繰延税金資産	199	135
その他の非流動資産	529	511
非流動資産合計	85,173	87,599
資産合計	105,739	108,998
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	2,789	3,176
借入金	2,024	2,024
リース負債	4,050	4,617
未払法人所得税	1,594	1,554
その他の金融負債	2,776	3,564
その他の流動負債	1,231	1,607
流動負債合計	14,464	16,542
非流動負債		
借入金	7,087	6,075
リース負債	30,822	30,745
その他の金融負債	6,790	6,743
引当金	396	488
その他の非流動負債	562	573
非流動負債合計	45,657	44,624
負債合計	60,121	61,166
資本		
資本金	672	673
資本剰余金	13,062	13,043
利益剰余金	33,825	35,770
自己株式	△2,028	△1,987
その他の資本の構成要素	87	166
親会社の所有者に帰属する持分合計	45,618	47,665
非支配持分	△0	167
資本合計	45,618	47,832
負債及び資本合計	105,739	108,998

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上収益	23,058	28,529
売上原価	△15,152	△20,129
売上総利益	7,906	8,400
その他の営業収益	76	133
販売費及び一般管理費	△3,520	△3,809
その他の営業費用	△6	△25
営業利益	4,456	4,699
金融収益	25	45
金融費用	△91	△85
税引前中間利益	4,390	4,659
法人所得税費用	△1,398	△1,458
中間利益	2,992	3,201
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,992	3,173
非支配持分	—	28
中間利益	2,992	3,201
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	65.61	69.74
希薄化後1株当たり中間利益(円)	65.57	—

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間利益	2,992	3,201
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△29	84
税引後その他の包括利益	△29	84
中間包括利益	2,963	3,285
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,963	3,252
非支配持分	—	33
中間包括利益	2,963	3,285

(4) 要約中間連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2024年3月1日残高	659	13,042	30,476	△1,071	4	43,110	43,110
中間利益			2,992			2,992	2,992
その他の包括利益					△29	△29	△29
中間包括利益合計	—	—	2,992	—	△29	2,963	2,963
新株予約権の行使	9	7				16	16
株式報酬取引		28				28	28
配当金			△1,237			△1,237	△1,237
自己株式の取得		3		△1,004		△1,001	△1,001
自己株式の処分		△52		52		—	—
所有者との取引額合計	9	△14	△1,237	△952	—	△2,194	△2,194
2024年8月31日残高	668	13,028	32,231	△2,023	△25	43,879	43,879

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年3月1日残高	672	13,062	33,825	△2,028	87	45,618	△0	45,618
中間利益			3,173			3,173	28	3,201
その他の包括利益					79	79	5	84
中間包括利益合計	—	—	3,173	—	79	3,252	33	3,285
新株予約権の行使	1	1				2		2
株式報酬取引		21				21		21
配当金			△1,228			△1,228		△1,228
自己株式の取得		3		△3		△0		△0
自己株式の処分		△44		44		—		—
連結範囲の変動						—	134	134
所有者との取引額合計	1	△19	△1,228	41	—	△1,205	134	△1,071
2025年8月31日残高	673	13,043	35,770	△1,987	166	47,665	167	47,832

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,390	4,659
減価償却費及び償却費	770	1,150
金融収益	△25	△45
金融費用	91	85
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,760	△627
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△44	△25
営業債務の増減額(△は減少)	568	207
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	20	△75
その他の金融負債の増減額(△は減少)	2,156	1,320
その他	△84	153
小計	6,082	6,802
利息の受取額	1	11
利息の支払額	△26	△75
法人所得税等の支払額	△1,474	△1,531
法人所得税等の還付額	470	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,053	5,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減(△は増加)	1,200	—
有形固定資産の取得による支出	△536	△474
無形資産の取得による支出	△144	△153
投資有価証券の取得による支出	△13	—
その他	18	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	525	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△1,016	△1,012
リース負債の返済による支出	△1,957	△2,108
株式の発行による収入	16	3
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,235	△1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,192	△4,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352	284
現金及び現金同等物の期首残高	7,923	10,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	287
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,275	10,961

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社グループは、国内において、主にコメダ珈琲店及びおかげ庵のブランドでフルサービス型の喫茶店のF C事業及び直営店、その他のブランドで飲食店等を運営しております。また、海外の関係会社は、それぞれ独立した経営単位であり、現地の文化と慣習を尊重し、各地域においてコメダ珈琲店のF C事業、直営店及び各ブランドの飲食店を展開する事業活動を行っております。

したがって、当社グループの事業セグメントは、各地域に根差した商品及びサービスを店舗において提供するフルサービス型の喫茶店のF C事業及び各ブランドの飲食店等により構成されており、業績管理区分に従い、「国内事業」及び「海外事業」の2区分を報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、POON RESOURCES PTE. LTD. の連結子会社化により海外事業の重要性が増したことに伴い、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行ったことから、従来単一セグメントとしていた報告セグメントを「国内事業」「海外事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	22,417	641	23,058	—	23,058
セグメント間の売上収益	10	—	10	△10	—
合計	22,427	641	23,068	△10	23,058
セグメント利益	5,472	87	5,559	△1,103	4,456
金融収益	—	—	—	—	25
金融費用	—	—	—	—	△91
税引前中間利益	—	—	—	—	4,390

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	25,704	2,825	28,529	—	28,529
セグメント間の売上収益	13	—	13	△13	—
合計	25,717	2,825	28,542	△13	28,529
セグメント利益	5,560	241	5,801	△1,102	4,699
金融収益	—	—	—	—	45
金融費用	—	—	—	—	△85
税引前中間利益	—	—	—	—	4,659

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

(売上収益)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
卸売	16,626	397	17,023
直営店売上	2,321	181	2,502
店舗開発収入	728	16	744
その他	1,915	43	1,958
顧客との契約から認識した収益 計	21,590	637	22,227
リースに係る収益	827	4	831
その他の源泉から認識した収益 計	827	4	831
合計	22,417	641	23,058

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
卸売	19,452	401	19,853
直営店売上	3,041	2,367	5,408
店舗開発収入	537	—	537
その他	1,823	53	1,876
顧客との契約から認識した収益 計	24,853	2,821	27,674
リースに係る収益	851	4	855
その他の源泉から認識した収益 計	851	4	855
合計	25,704	2,825	28,529

(1 株当たり利益)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益 (百万円)	2,992	3,173
発行済普通株式の期中加重平均普通株式数 (株)	45,604,692	45,497,990
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	21,602	—
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数 (株)	45,626,294	—
基本的1株当たり中間利益 (円)	65.61	69.74
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	65.57	—